

日本地域学会ニューズレター

平成 20 年 no.1

平成 20 年 1 月 31 日

目 次

I. 会長挨拶	...	2
II. 総会報告	...	3
九州大学で開催された日本地域学会総会についての報告		
III. 理事会報告	...	4
平成 19 年度第 5 回～第 11 回理事会についての報告		
IV. 編集委員会報告	...	5
機関誌編集委員会 第 15 回・第 16 回についての報告		
V. 役員人事等	...	6
VI. 平成 20 年度 日本地域学会 会費納入のお願い	...	7
平成 20 年度会費請求額, さらに会費早期納入の特典について		
VII. 『地域学研究』電子ジャーナルの案内	...	7
VIII. 第 45 回日本地域学会年次大会 (平成 20 年 10 月 25-27 日)	...	8
論文報告の募集, シンポジウムについて		
年次大会申込みについて (事前登録)		
IX. PRSCO Summer Institute 2008	...	9
X. 学会賞 授賞者選考候補者推薦の募集	...	10
XI. 会員通信	...	11
XII. 会員の移動	...	12
『地域学研究』バックナンバー申込書		
...	...	15
正会員入会申込書		
...	...	16

I. 会長挨拶

平成 20 年 1 月 28 日

日本地域学会

会長 熊田 禎宣

文理協働の本格的な政策科学へ

日本地域学会は、文系の科学者が主力であるが、理系の多くの分野の研究者も参画しており、文系と理系の協働活動が学会内部で比較的活発に実行されているのは、「本格的な政策科学づくり」を使命としている学会として大変に喜ばしい限りで、会員諸兄に心から感謝したい。

残念なことに、日本の政策能力は、数多くの国際変動への対処で「テスト」されてきたが、他国のモデルとなるような成果を残していない。有名な Look East でモデルとなった日本の実力は、「省庁による分割統治のためミスが多い政策環境にもかかわらず」、高度な技術を駆使する製品開発の競争市場で業績を伸ばした日本メーカー群によっていた。

日本社会で欧米にも報道される政策論が発生した直後に、先進国の日本通の研究者が多く参画する学会で彼等と対話すると、「日本の政策科学の研究者は、日本国の国会の政策能力を向上させる貢献には関心がないのか」という質問にさらされる。これは政策科学は理論も大切だが実務の公共選択も大切だ、という価値の表明であり、全く同感である。国会は政策能力でも最高でなければならない。政策の評価、立案、再編に関する知的能力が最も優れたプロフェッショナルの集団が国会を構成しなければならない。日本の国会はこの基準を満たしていない。

1987 年に「地球の未来を守る環境と開発に関する世界委員会(通商ブルントランド委員会)」が最終の東京会議(同年 2 月)にまとめた委員会報告書を国連総会で承認を得て活動を終了してから、世界は「環境の時代」に突入した。ブルントランド委員会が求めたことのひとつは、民意主導で地球環境への負荷の小さい生活や生産のスタイルづくりをしやすような政治体制をつくれ、ということであった。それから 5 年以内に、ソ連は民主化してロシアになり、中国も憲法改正を行い、世界は、リオデジャネイ

ロで環境サミットを「上演」し、2002 年にヨハネスブルグで科学者も交えた国連環境会議を続演するにいたっている。

Science for Society という科学論はブルントランド委員会報告がベースになった側面もあるのだ。それから 20 年経って IPCC は地球環境を守るのに科学的に貢献したとして 2007 年のノーベル賞を授与されたが、この政府間パネルがリードしている科学活動は地球環境を守るための最強の Science for Society の活動とみなしうる。独・日と 2 年連続で G8 は事実上、環境首脳会議の色彩を濃くしている。世界の目が日本に向いているとき、日本の国会は「給油国会」、そしてその後は「ガソリン国会」と名づけられた戦略でも政策でも無能さをさらす愚行をしている。日本によるテロ対策としてインド洋の給油活動が国益上重要であるとの判断があったなら、昨年の早期に国会を確実に通しておかなければ与党の国会運営で国益を守る戦略判断をしなかったことになる。誰がどこで給油するかという国連としてはマイナーな決定について国連総会や安保理が決議していないので「日本の国益に無関係」とし、自衛艦の出動はさせられないとする野党の主張も、国際常識とかけ離れ政策論としては極めて貧しい。

石油系の燃料で駆動する車輛を次第に禁止しようとする政策体系を創出し始めた国もあらわれたのだ。先進国クラブの OECD では政策能力からみると末席に落ちてきた日本であるが、21 世紀の現在において「ガソリン国会」のような 20 世紀の中期にみられた「世界の空気を読めない」国会の政策論では、地球環境を主題とする北海道 G8 サミットの議長国は失格ではないのか。

エネルギー源を石油系から他のソースに転換するには、石油系の市場における燃料単価は高くなければ新しい技術導入が困難となる。「環境先進国」としての日本の国会で政策論を戦わせるなら、ひとつの試案であるが、1 リットル 15 円を暫定税率を廃止して「道路・環境技術の国税」とし、1 リットル 25 円を地方税として「道路・産業育成・環境対策」にあてる税制を多面的に論じてはどうかであろうか。現在により、ガソリンが 1 リットル 15 円高くなるが、これで日本の地域産業は十分強化できる。もともと

日本は、燃料代や電気代は他国に比して著しく高い条件のもとで製造業の国際競争力を高めてきた。ガソリン代を安くしても未来は明るくならないし環境対策では遅れた国になってしまう。与野党の議論にみられるのは「新しい道路をもっと建設し、環境負荷を大きくすることで日本の未来づくりができる」とする「幻覚」におかされた与党と「既設の道路でもっと石油を消費すれば未来が明るい」とする反環境のエゴイストからの支援で政権を取ろうとする野党の対立で、環境立国とは無縁のバトルである。政策科学の出る幕はない。このような惨状を招いた「主犯」は人づくりに失敗した大学であるが、メディアの政策報道の能力が貧しいことにも責任がある。

「地域学」は本来、総合的な地域づくりの科学であり、政策科学の基盤となるべき使命を持っている。国会における政策論の質を高める努力にもっと人材や資金を投入できる仕組みづくりにメディアと協働して会員諸兄の創造力を集中させて欲しい。

II. 総会報告

標記総会が、去る平成 19 年 10 月 7 日(日)13:00 より九州大学箱崎キャンパス文系地区大講義室で行われました。まず、はじめに日本地域学会会長(熊田禎宣 千葉商科大学 教授)挨拶の後、外国からの来賓代表として、Prof. Dr. Roger Stough 氏よりご挨拶戴きました。この後、熊田会長を議長として下記の通り審議と報告が行われました。

議題

1) 新入会員・退会希望者の承認

昨年度総会以降、申込のあった 45 名の正会員(個人会員)と法人会員 1 団体の入会及び 36 名の正会員と法人会員 3 団体の退会が報告され、これを承認。

2) 平成 18 年度の収支決算の承認

この件について有吉財務担当常任理事より報告があり、富山監事より適正に処理されていることが報告され、これを承認。

3) 平成 19 年度の収支予算(案)の承認

この件について有吉財務担当常任理事より予算案が提案され、これを承認。

4) 第 45 回(2008 年)年次大会の開催地、開催校

等の承認

この件について氷鉤総務担当常任理事より、公立はこだて未来大学で 10 月 11-13 日の予定で行うことが報告され、これを承認。

5) 第 46 回(2009 年)年次大会の開催地、開催校の取扱いの承認

この件について氷鉤総務担当常任理事より、西日本で候補を選定中であることが報告され、今後の取り扱いについては事務局に一任することを承認。

6) 日本地域学会学会賞学位論文賞の件

この件について氷鉤総務担当常任理事より、博士論文賞の呼称を田中啓一賞と定める規程について説明があり、これを承認。

7) その他

なし

報告事項

1) 『地域学研究(37 巻)』の編集

2) RSAI の動向

3) PRSCO の動向

4) その他

この後、2007 年度第 16 回学会賞の授与式が執り行われました。酒井泰弘委員長より経過報告の後、熊田会長より下記会員に各賞が授与され、受賞者よりご挨拶いただき、総会は無事閉会しました。

功績賞 該当者なし

論文賞(第 17 号) 伊藤薫「戦後日本の国内長距離人口移動の決定因の変化 - 純移動率に対する所得・気候の作用 -」

奨励賞(第 30 号) 梶井昌邦「来街地ベースデータにもとづく都心部来街者の出向頻度特性ルールの抽出」

奨励賞(第 31 号) 朝日ちさと「環境に由来する飲料水質汚染リスクの事後的マネジメント」

奨励賞(第 32 号) 境和彦「環境事故と拡張責任 - 油濁汚染損害に対する最適責任分担ルール -」

著作賞(第 19 号) 酒井泰弘「リスク社会を見る目」

著作賞(第 20 号) 熊田禎宣「わたしたちの環境学習」

著作賞(第 21 号) 原科幸彦「環境計画・政策研究の展開」

著作賞(第22号)萩原良巳「コンフリクトマネジメント-水資源の社会リスク-」

著作賞(第23号)大内田康徳「環境投資と規制の経済分析」

博士論文賞(博士論文第1号)野田裕康「ドイツ資産課税の現状とその展望に関する研究」

博士論文賞(博士論文第2号)Wardatul Akmam “A Policy-mix for Supplying Safe Water to Arsenic-affected People in Bangladesh, with Special Reference to Meherpur District”

博士論文賞(博士論文第3号)阿久根優子「日本の食品産業の産業集積と立地選択に関する実証分析」

博士論文賞(博士論文第4号)坂本麻衣子「水資源開発における社会的コンフリクトマネジメントに関する研究」

博士論文賞(博士論文第5号)川 晃央「ネットワーク効果の経済分析-航空市場を中心として-」

修士論文賞(修士論文第1号)古澤慎一「新潟県における農業農村整備に関する実証的研究-土地改良の経済効果の評価と地域住民の意識構造の分析-」

修士論文賞(修士論文第2号)三橋幹太「東京都における新エネルギー利用による環境負荷削減効果に関する研究」

III. 理事会報告

平成19年度 日本地域学会 第5回理事会(持回り)

日時:平成19年9月5日(水)17:00

議題1. 機関紙掲載論文等の電子アーカイブの公開に関するアンケートの実施の件

表記アンケートを実施する件につき審議に付し、承認が得られた。

平成19年度 日本地域学会 第6回理事会(持回り)

日時:平成19年9月28日(金)17:00

議題1. 「日本地域学会機関紙掲載論文等の電子アーカイブ等公開システムの運用に関する規程(仮称)」

上記規程を制定する件につき審議に付し、承認が得られた。

平成19年度 日本地域学会 第7回理事会

日時:平成19年10月6日(土)11:00-13:00

場所:九州大学 箱崎文系キャンパス 経済学部研究棟6階 大会議室

出席者:熊田,藤岡,加賀屋,氷鉤,有吉,澁澤,白井,河村,木南,河野,近藤,酒井,多和田,富川,原,萩原,細江,光多,三友,宮田の各理事(ただし,青山,浅見,斎藤,高橋,戸田,松本,三橋の各理事より委任状付託); オブザーバとして福井,富山監事,内藤年次大会実行委員,古屋次年度大会実行委員; 小林,櫻井,水野谷の各幹事; 坂田事務局秘書
議題

1. 新入会員・退会希望者の承認

前回理事会以降,申込のあった15名の正会員(個人会員)の入会と,7名の正会員及び法人会員1団体の退会希望を審議し,総会に諮る事を諒承。

2. 平成19年度第44回年次大会の運営

これに関して細江大会実行委員長と氷鉤総務担当常任理事より,プログラムの変更と総会式次第について説明があり,これを諒承。また,有吉理事より,年次大会におけるEarly-birdセッションの新設について説明があり,これを諒承。

3. 年次大会次期開催地・開催校

これに関して氷鉤総務担当常任理事より,次回は公立はこだて未来大学において実施する予定である旨説明があり,これを諒承。

4. 年次大会次々期開催地・開催校

これに関して氷鉤総務担当常任理事より,西日本で検討中であることが報告され,今後のこの取扱いについては事務局に一任することを諒承。

5. 平成19年度会費未納者についての措置

これに関して氷鉤総務担当常任理事より,会費未納者の現況と改善を図りたいとの説明があり,これを諒承。

6. その他

1) 学術著作権協会の件

氷鉤総務担当常任理事より,権利委託学協会統合英文ホームページの作成,及び地域学研究のJ-Stageの公開規程について説明があり,これを諒承。

報告事項

1. 『地域学研究』第37巻の編集

2. RSAIの動向

3. PRSCOの動向

4. 『地域学研究』出版のための総合評価方式による入札の件

5. その他

平成19年度 日本地域学会 第8回理事会(持回り)

日時: 平成19年10月20日(土) 17:00

議題1. 「日本地域学会機関誌印刷業者総合評価落札方式に関する規程」

上記規程を制定する件につき審議に付し、承認が得られた。

平成19年度 日本地域学会 第9回理事会(持回り)

日時: 平成19年10月25日(木) 17:00

議題1. 「日本地域学会機関誌等電子ジャーナル化に関する規程を改正する規程」

上記規程を制定する件につき審議に付し、承認が得られた。

平成19年度 日本地域学会 第10回理事会(持回り)

日時: 平成19年10月31日(水) 17:00

議題1. 2008年度年次大会の開催日程の変更について

2008年度年次大会の開催日程を2008年10月25-27日に変更する件につき審議に付し、承認が得られた。

平成19年度 日本地域学会 第11回理事会

日時: 平成19年12月16日(日) 13:00-14:30

場所: 日本交通政策研究会 会議室

出席者: 熊田, 藤岡, 加賀屋, 氷鉤, 有吉, 洗澤, 河村, 木南, 河野, 酒井, 高橋, 多和田, 萩原, 原, 細江, 光多, 三友, 宮田の各理事(ただし, 浅見, 白井, 近藤, 戸田, 松本, 三橋, 宮城の各理事より委任状付託); オブザーバとして福井監事, 長野大会準備委員会委員長, 藪田学術副委員長; 小林, 櫻井の各幹事; 坂田事務局秘書

1. 新入会員・退会希望者の承認

前回理事会以降, 申込のあった12名の正会員(個人会員)の入会と, 1名の正会員の退会希望を審議し, 総会に諮る事を諒承。

2. 第44回年次大会会計報告

これに関して細江大会実行委員長より会計報告があり, これを諒承。

3. 第45回(2008年)年次大会準備委員会の構成

これに関して長野大会準備委員会委員長より, 委員会の構成について説明があり, これを諒承。

4. 第45回(2008年)年次大会の並行セッション及びシンポジウムの編成

これに関して, 長野大会準備委員長より開催要領案及び大会予算案について説明があり, 氷鉤総務担当常任理事より年次大会の参加料及び事前登録制, 事務局からの年次大会補助金の変更等について提案がされ, これを諒承。

5. 規程の制定

1) 日本地域学会送金為替等の換金手数料等に関する規程

2) 日本地域学会機関誌の定期購読, バックナンバーの販売およびインターネット購読等に関する規程

3) 第6回持回り理事会制定規程の正式名称「日本地域学会機関誌掲載論文の電子アーカイブ等の自動公衆送信の運用に関する規程」

これに関して, 氷鉤総務担当常任理事より, 各規程の制定について説明があり, これを諒承。

6. 『地域学研究』セット販売の推進

これに関して氷鉤総務担当常任理事より, 各理事の本務校図書館等への販売協力の要請があり, これを諒承。

7. 新入会員勧誘キャンペーンの推進

キャンペーンを継続実施する提案があり, これを諒承。

8. その他

報告事項

1. 『地域学研究』第37巻の編集

2. 平成19年度第5,6,8,9,10回理事会(持回り)

3. RSAIの動向

4. PRSCOの動向

5. その他

IV. 編集委員会報告

日本地域学会 第15回編集委員会

日時: 平成19年12月16日(日) 10:30-12:30

場所: 日本交通政策研究会 会議室

出席者: 多和田, 氷鉤, 有吉, 加賀屋, 木南, 洗澤, 高橋,

原, 藤岡, 光多, 三友, 熊田の各編集委員(ただし, 木谷, 齋藤委員より委任状付託); 小林, 櫻井の各幹事; 坂田事務局秘書

議題

1. 『地域学研究』第37巻, 第38巻の掲載候補論文の選考

レフェリー評価による第37巻, 第38巻の掲載論文の選考が行われた。

2. 『地域学研究』第38巻第2号の特別企画について

第38巻2号を, 中国ワークショップの特別号として企画中であることが, 氷鉤総務担当常任理事より報告があった。

3. 同上機関誌印刷方針

第38巻の印刷業者入札の結果について, 氷鉤総務担当常任理事より報告があった。

4. 同上機関誌書評応募図書 of 取扱い

5. その他

日本地域学会 第16回編集委員会(持回り)

日時: 平成20年1月31日(木) 17:00

議題

1. 『地域学研究』第37巻4号掲載候補論文の選考

V. 役員人事等

日本地域学会委員会の変更についてお知らせいたします。

1. 第45回(2008年)年次大会 準備委員会および実行委員会

今年度の年次大会は, 公立はこだて未来大学(〒041-8655 北海道函館市亀田中野町116番地2)で開催されます。主として, その開催準備の労をおとり頂く準備委員会委員の方々は以下の通りです。

委員長(準備委員長):

長野 章(公立はこだて未来大学)

実行委員:

加賀屋 誠一(北海道大学工学部)

原 勲(北星学園大学経済学部)

山本 充(小樽商科大学商学研究科)

葦澤 憲吉(函館高等工業専門学校)

古屋 温美(北海道大学水産科学研究院)

伊藤 晃(国土交通省北海道開発局)

近江 茂樹(函館市企画部長)

原文 宏(北海道開発技術センター)

大塚 夏彦(北海道技術士センター北方海域研究会)

なお, この他に学会役員および幹事が準備委員の任に当たります。また, 当日の実行委員会は上記準備委員会で構成します。

2. 機関誌編集委員会

委員長: 多和田 眞(名古屋大学)

副委員長: 松本 昭夫(中央大学)

編集総務(*Managing Editor*): 氷鉤 揚四郎(筑波大学)

委員:

有吉 範敏(長崎大学)

加賀屋 誠一(前出)

木谷 忍(東北大学)

木南 莉莉(新潟大学)

齋藤 参郎(福岡大学)

渋澤 博幸(豊橋技術科学大学)

高橋 秀悦(東北学院大学)

中川 大(京都大学)

原 勲(前出)

藤岡 明房(立正大学)

光多 長温(鳥取大学)

三友 仁志(早稲田大学)

熊田 禎宣(千葉商科大学)(規程第3条第6号)

細江 守紀(九州大学)(規程第3条第6号)

長野 章(前出)(規程第3条第6号)

顧問:

Peter Batey (University of Liverpool)

Tüzün Baycanta-Levent (Istanbul Technical University)

Kingsley Haynes (George Mason Univ.)

Geoffrey Hewings (Illinois Univ.)

Lars Lundqvist (Royal Inst. of Tech.)

Gordon Mulligan (University of Arizona)

Peter Nijkamp (Free Univ.)
David Plane (Arizona University)
Jacques Poot (University of Waikato)
John Quigley (Univ. of California, Berkeley)
Michael Sonis (Bar-Ilan University)
Roger Stough (George Mason University)

VI. 平成 20 年度 日本地域学会 会費納入のお願い

日本地域学会 会員 各位

日本地域学会
会長 熊田 禎宣

謹啓 貴会員におかれましては益々御健勝のこととお喜び申し上げます。

さて、早速ですが、同封致しました請求書の通り、日本地域学会平成 20 年度会費をご請求申し上げますので、

納入期限 平成 20 年 3 月末日

までに同封の振込用紙にてお支払いいただけますようお願い申し上げます。

なお、預金口座引落しの手続きを平成 20 年 3 月 20 日までに完了された方には、平成 20 年 6 月 27 日に請求内容にしたがって引落しを行いますのでお早めにご手続きをおとり下さる様お奨め致します。

何かと出費のかさむ折から誠に恐縮ですが、事務処理の円滑化および再度にわたる督促の経費節減、さらに予想されます円安傾向の為替リスク回避のため上記期限までの早期納入にご協力いただけますよう、かさねてお願い申し上げます。

敬 具

1. 平成 20 年度 日本地域学会 会費等 (適用期間限定)

(1) 平成 20 年度 (平成 20 年 4 月 1 日 - 平成 21 年 3 月 31 日)

一般会員年会費 10,000 円

学生会員年会費 7,000 円

(2) *Papers in Regional Science* を印刷された形での購読希望の方の追加料金

一般会員 8,500 円

学生会員 3,500 円

(3) *International Regional Science Review* 誌 (割引) 購読料について

IRSR 誌購読につきましては、1 年間に渡り交渉を続けてまいりましたが、何ら回答もないため、やむなく共同購入を中止することとなりました。会員各位には申し訳ありませんが、今後は各自で直接ご購入下さい。

但し、これらの会費、購読料が適用されるのは、

(a) 納入期限: 平成 20 年 3 月末日までに上記会費を納入された日本地域学会 会員の方、

または、

(b) 平成 20 年 3 月 20 日までに預金口座引落しの手続きを完了された日本地域学会 会員の方に限りですのでご注意ください。

2. 会費の期限内納入の特典

外国為替市場の成り行きが不透明な事もあって、上記の金額で期限を遅れて RSAI 会費をご納入いただいても、著しく為替差損を生じ、これを日本地域学会の一般会計が負担しなければならない危険がかなり高いものと見込まれます。

日本地域学会 理事会では、このような事を考慮して、上記納入期限に遅れた場合には、

(1) 一般会員年会費として 11,000 円を請求する。

(2) 学生会員年会費として 8,000 円を請求する。

(3) *Papers in Regional Science* を印刷物として購読希望の追加料金を一般会員は 9,500 円、

(4) 上記 学生会員は 4,500 円を請求する。

という事を理事会で決定致しております。この主旨をご理解いただき、会費関連の事務処理の円滑化、経費節減にご協力頂けますよう、事務局からも重ねてお願い申し上げます。

VII. 『地域学研究』 電子ジャーナルの案内

本学会機関誌『地域学研究』の電子ジャーナルを、J-STAGE(科学技術情報発信・流通総合システム)より発行しております。電子ジャーナル化により、会員の研究成果が広く世界に向けて情報発信されてお

ります。

電子ジャーナル(本文PDF)を閲覧するためには、Web 116番地2
会員登録とWeb会費納入が必要となります。登録 公立はこだて未来大学 システム情報科学部長
手続きの後に、IDとパスワードを発行致します。Web 野 章
会員登録をご希望される方は、学会ホームページから、電子ジャーナル『地域学研究』個人購買者認証 (Web 個人会員) 申込書または機関購買者認証 (Web 機関会員) 申込書をダウンロードしていただき、ご記入の上、事務局までお申し込みください。

Web 会員(平成20年4月1日-平成21年3月31日)

学会正会員である個人(Web 個人会員 A): 年会費 2,000 円

学会非会員である個人(Web 個人会員 B)*: 年会費 5,000 円

本学会法人会員である団体もしくは機関(Web 機関会員 A): 年会費 10,000 円

本学非会法人会員である団体もしくは機関(Web 機関会員 B)*: 年会費 40,000 円

注* Web 個人会員 B と Web 機関会員 B は、電子ジャーナル閲覧のみのサービスとなります(日本地域学会機関誌等電子ジャーナル化に関する規程を参照)。

電子ジャーナルのホームページアドレス
<http://www.jstage.jst.go.jp/browse/srs/-char/ja/>
(日本語)

<http://www.jstage.jst.go.jp/browse/srs> (英語)

VIII. 第45回日本地域学会年次大会 (平成20年10月25(土)-27日(月))

論文報告の募集

平成20年度(2008年)日本地域学会第45回年次大会は、公立はこだて未来大学において下記の通り開催されます。

会員諸賢におかれましては、論文報告、特別セッションの編成等、奮ってご参加下さい。

記

開催日: 平成20年10月25日(土)-27日(月)

開催校: 公立はこだて未来大学

会場: セッション: 公立はこだて未来大学
シンポジウム: 函館市芸術ホール

大会事務局: 〒041-8655 北海道函館市亀田中野町

116番地2

公立はこだて未来大学 システム情報科学部長
野 章

TEL: 0138-34-6415, FAX: 0138-34-6301

E-mail: nagano@fun.ac.jp

URL: <http://www.fun.ac.jp/>

大会準備委員会 委員長: 長野 章 (公立はこだて未来大学システム情報科学部教授)

共通論題:

- (a) 地域および地球環境
- (b) 持続可能都市・地域システム
- (c) 都市・地域再生
- (d) 地方分権と地方財政
- (e) 地域情報化
- (f) 情報通信技術と空間経済
- (g) 環境政策
- (h) 水環境と流域管理政策
- (i) 道路交通とネットワーク
- (j) 総合政策評価
- (k) 産業集積と情報
- (l) 沿岸域管理と海洋政策
- (m) 中心市街地活性化
- (n) 多地域経済成長モデル

一般論題: 立地、人口移動、地域経済等の地域学一般の課題すべて

総会

日時: 平成20年10月25日(土) 13:00- (予定)

場所: 公立はこだて未来大学

(公開)シンポジウム

日時: 平成20年10月27日(月) 9:30-11:30(予定)

場所: 函館市芸術ホール

テーマ: 地域における学の集積と多様な連携(仮題)

開催主旨: 函館市は北海道の南端で太平洋と日本海

をつなぐ津軽海峡(公海)に面して位置しており、函館港には18世紀後半からロシア船の入港、1859年には日米通商航海条約により開港し、それ以降、水産業と商業が盛んに行われ今の函館市の基礎ができました。来年(2009年)には開港150周年を迎えます。漁業、水産加工業、造船業など水産・海洋関連産業が函館市の発展の基盤となっています。また多くの自然と歴史的な観光資源を有しており、年間500万人

にのぼる観光客をかぞえ屈指の観光都市となっています。最近は上記の水産海洋関連産業に加え、情報技術、バイオ産業などの分野で企業が成長し、函館市に立地する8高等教育機関、2試験研究機関とともに産学官の連携をつくり、地域の産業振興を推進しています。一方、函館市では地域を盛り上げる市民活動も活発で、地域の産業と学の連携に市民活動も連動した函館市の地域振興構想「函館国際水産海洋都市構想」が推進されています。本シンポジウムでは、農林水産業、社会基盤整備、IT、水産科学、地域としての函館を強く意識した我が国各学会分野を代表する6人の演者を迎え、地域への取り組み、産学連携への具体的な取り組みによる地域振興の推進について意見を交わすことを目的としています。

小講演(候補)

渡辺 好明(北大水産科学研究院客員教授, 元農林水産事務次官)

栢原 英郎(次期土木学会会長, 北大公共政策大学院教授)

中島 秀之(公立はこだて未来大学長)

山内 皓平(農林水産省水産政策審議会議長)

熊田 禎宣(日本地域学会会長, 千葉商科大学教授)

コーディネーター: 長野 章(公立はこだて大学教授)

以上

[論文報告]を希望される方は、

1. 論文タイトル
2. 上記が和文の場合には、同英文訳
3. 著者名, 所属(複数の場合には、発表者を明記)
4. 同上英文表記
5. Abstract: 和文(700字以内) および英文(200 words 以内)の双方を提出
6. 対応責任者氏名, 連絡先住所, tel, fax, e-mailアドレス等
7. 希望討論者2名(会員に限る; 場合によっては、希望通りとならないことをあらかじめご承知おき下さい)

を明記して、また、

[特別セッション編成]を希望される方は、

- (i) セッションタイトルおよびセッションの意図, 内容等の概要(和文300字以内, 英文100words以内)
- (ii) 座長(1-2名の会員)氏名, 所属, 同英文表記
- (iii) 1セッション当たり3-4編の報告を目途に, 各論文についての上記論文報告希望に準ずるデータ。但し, 討論者は各々の論文について1名でも可。

を明記して, e-mail, fax または封書等で奮ってご応募下さい(応募締切: 平成20年5月31日)。

年次大会の申込み(事前登録について)

今年度の年次大会参加の申込みを次のように行います(参加料, 懇親会費用, ホテル, 交通機関手配, エクスカーション等)。例年と異なり, 事前登録制をとりますのでご注意ください。4月中旬から大会ホームページより申し込み受付を開始し, 8月末までに1次締切を行う予定であります。10月初旬に予約確認書・ご請求書発送致します。申し込み方法の詳細については, 4月上旬に大会HPに掲載する予定です(日本地域学会ホームページから大会ホームページへリンク)。

20年度日本地域学会年次大会申込フロー

4月中旬	申し込み受付開始(JTB)
8月末	一次締切
10月上旬	予約確認書・ご請求書発送
10月25-27日	年次大会

問合せおよび論文報告等の応募は以下へお願い致します。

水鉤 揚四郎(ひがのようしろう)

日本地域学会

事務局長(総務担当常任理事)

筑波大学 生命環境科学研究科 教授

〒305-8572 つくば市天王台1-1-1

tel, fax: +81-29-853-7221

E-mail: sec@jrsrai.envr.tsukuba.ac.jp

IX. PRSCO Summer Institute 2008

第10回 PRSCO Summer Institute 2008

(平成20年5月15日(木)-17日(土))

論文報告の募集

第10回 PRSCO Summer Institute (10th Pacific Regional Science Conference Organization (PRSCO) Summer Institute 2008) が、バンガラディシュ、ダッカにおいて下記のとおり開催されます。PRSCO は日本地域学会がメインとする国際会議であります。最先端、最新の研究成果を発表する場として、また若手研究者の研究報告や、広く海外研究者との交流の場として、有効活用していただけます。会員諸賢におかれましては奮ってご参加ください。

アブストラクト・論文提出、大会登録、ホテル予約等は大会ホームページをご参照ください。

記

開催日: 平成20年5月15日(木)-17日(土)

開催地: Dhaka, Bangladesh

会場: Pan Pacific Sonargaon Hotel, Dhaka

107, Kazi Nazrul Islam Avenue, Dhaka, Bangladesh

Phone +880-2-8111005, Fax +880-2-8113324

<http://www.panpacific.com/Dhaka/>

メインテーマ: “Regional Development and Millennium Development Goals”

大会ホームページ: <http://www.brsa.org.bd/>

アブストラクト提出締切: 2008年2月25日

論文提出締切: 2008年3月31日

以上

問い合わせ先: Dr. K.M. Maniruzzaman, Professor, Department of Urban and Regional Planning, Bangladesh University of Engineering and Technology, Dhaka-1000, Bangladesh

Phone: +880-2-966 5650-80/Ext.7840, +880-2-9665634

E-mail: mzaman@urp.buet.ac.bd

E-mail: mzaman@urp.buet.ac.bd

X. 学会賞 授賞者選考候補者推薦の募集

日本地域学会では、地域学 (Regional Science) の発展に貢献する優れた会員の業績をたたえる為、日本地域学会学会賞を毎年授与しています。

今年度も第17回日本地域学会 学会賞授賞者選考候補者の推薦の募集を行いますので、どうか奮ってご応募下さい。学会賞は以下の各賞からなります。

功績賞: 地域学の進歩および学会の運営に顕著な貢献をなした会員を表彰する。

論文賞: すぐれた研究論文によって地域学の発展に著しく寄与し、研究業績の意義や貢献が多である会員を表彰する。

奨励賞: 若手研究者ですぐれた研究論文を発表した会員を表彰する。

著作賞: 地域学の発展に著しく寄与し、その意義や貢献が多である著作物を表彰する。

学位論文賞: 本学会会員である博士または修士課程修了者がその修了要件として提出したすぐれた学位論文を表彰する。

功績賞・論文賞・奨励賞受賞者には賞状とメダルが、著作賞および学位論文賞受賞者には賞状が授与されます (http://jsrsai.envr.tsukuba.ac.jp/Award/appl_jap.html を参照)。

第17回日本地域学会学会賞 授賞選考候補者推薦応募要領

◇応募期限: 平成20年4月11日(金)(事務局必着)

◇応募方法: 功績賞への応募は他薦のみですが、論文賞と奨励賞への応募は自薦、他薦の別を問いません。

◇推薦資格: 推薦者は、日本地域学会会員であることが必要です。

◇受賞資格等:

(1) 論文賞および奨励賞の表彰対象となる研究業績は、過去2年間(暦年)に発表したもので、その主たるものが本学会関連誌『地域学研究 (*Studies in Regional Science*)』および *Papers in Regional Science of the RSAI* に掲載されている論文であることが条件です。

(2) 奨励賞の応募については、年令がその表彰対象となるべき主たる研究業績の発表当時35才未満であった事が必要です。

(3) 著作賞の表彰対象となる著作物については、過去

2年以内に出版もしくは公表された研究図書であることが条件です。

(4) 学位論文賞については、表彰の時点において修了後3年以内のもので、当該学位論文に関連した学術論文を本学会の学術セッションで発表を行っているか、または本学会機関誌『地域学研究』あるいはこれに準ずる専門誌に掲載または掲載可として受理されていることが条件となります(経過措置として、今後1年間は、平成14年度修了生にまで遡って表彰の対象とします)。なお、年齢による制限はありません。

◇選考方法: 「日本地域学会 学会賞(奨励賞・論文賞・功績賞)に関する規程」、「日本地域学会著作賞に関する規程」、「日本地域学会学会賞学位論文賞規程」に基づく選考委員会の審議による。決定次第、受賞者には連絡します。

◇授賞式: 第44回年次大会における総会(平成20年10月25日(土)公立はこだて未来大学)にてとりおこないます。

◇応募用紙の請求: 日本地域学会事務局まで賞の種類を明記してご請求下さい。

XI. 会員通信

<研究室だより>

九州大学大学院経済学研究院経済工学部門
細江守紀研究室

九州大学は、福岡市の箱崎地区、六本松地区、原町地区にキャンパスがあり、近年、「時代の変化に応じて自律的に変革し、活力を維持し続ける開かれた大学に相応しい研究・教育拠点の創造」をコンセプトに各キャンパスを統合移転し、福岡市西区に新キャンパス(伊都キャンパス)を建設中である。2005年10月には工学系の移転が始まり、既に新キャンパスでの活動を展開している。

九州大学大学院の経済学研究科は平成12年と15年の組織改組により、大学院を研究組織である経済学府と研究組織である経済学研究院に分け、現在、経済学府は、経済工学、経済システム、産業マネジメントの3専攻、経済学研究院は、経済工学、産業・企業システム、国際経済経営、産業マネジメントの4部門となっている。

経済工学部門の細江研究室は、主に「応用ミクロ経済学」の多くの分野への研究を進め、とくに、契約法、独占禁止法などを中心とした法の経済分析、地域・公共政策や環境問題へのゲーム理論からの研究および political governance 論などのプロジェクトに取り組んでいる。本研究室は日本応用経済学会の事務局を担当しており、応用経済学の発展の一翼を担っている。その関連で、全国の専門家を交えた研究会、また海外の著名な研究者を招き、特別講義の開講などがなされている。これまで多くの若手研究者が研究室から輩出され、全国で活躍しており、現在は博士後期課程5名、助教・特別研究員に4名が在籍している。

2007年10月から3日間は、九州大学箱崎キャンパスにおいて日本地域学会第44回年次大会が開催された。本大会は34セッションからなる合計130本以上の論文報告が行われ、参加者は300名を超える盛況であった。大会を無事終了できたのは研究室の院生・O.B.の方たちの献身的な活動によるところが多かったと思われる。また、アジアの経済融合の拡大を反映してアジアセッション、中国セッション、韓国セッションが組織され、アジア経済の活発な展開と課題に関して討議された。特に、韓国セッションでは、Pusan National University, Kyungwon University, Dankook University 及び Kimpo College から研究者たちが参加し、韓国経済の直面する問題について報告がなされた。

2日目には「道州制と地方分権」という論題のシンポジウムが行われた。本シンポジウムは多彩な招待者だけでなく、公開シンポジウムということで多くの市民、学生の参加があった。またテレビ局も入り、4時間を超えるスケジュールにもかかわらず、時間を感じさせない充実したイベントであった。

本研究室は国際的な学術交流にも積極的であり、昨年6月韓国の Chonnam National University での「イノベーションと地域発展国際コンファレンス」に続いて、12月には Pusan National University で開催された国際コンファレンス「FTA, Regional Integration and Development」にも参加し、分権化における地方政府の財政政策をテーマに報告を行った。また、細江教授は上記大学で開かれた「海外著

名研究者招聘特別公演」に招待された。他にも、本研究室のメンバーやO.B.たちは“Regional Science Association International”, “Asian Law and Economics Association (Aslea)”, “International Public Choice Society”をはじめ、様々な国際学会に積極的参加している。今年9月にはアジア法経済学会(Aslea)の第4回大会が九州大学で開催される予定であり、そのための準備を進めているところである。

今年の春、研究室から巣立っていく若手研究者たちの研究の一層の発展を祈念している。

(文責 李 友炯)

中央大学大学院経済学研究科

藪田雅弘研究室

「公共政策研究室」と銘打つ研究室であるため、大学院生の研究テーマは実に多様である。加えて、修士課程、博士課程、ならびに博士号をすでに取得した者、大学に就職していった教員を問わず、研究会への参加については、報告は義務であるが、参加は基本的に自由である。様々な背景をもった参加者がおり、木曜日夜の後楽園、土曜日午後の多摩のほか、不定期の研究会や学会への参加がある。

このところのテーマは、「モンゴルのエコツーリズム」「森林保全政策の政策手段の分析」「電力自由化と再生可能エネルギー」「持続可能性の研究」など、博士課程の研究テーマに加えて、「喫煙行動と政策コミットメント」「情報通信産業とユニバーサルサービス」「木質系バイオマスエネルギーと環境保全」「中国における退耕還林政策の評価と課題」「中国におけるエコラベリングの展開」といった修士論文の研究も元気である。

個人の指導教授としての役割には、能力的にも物理的にも限界がある。開かれた研究室にしていくために心がけている点は幾つかある。まず、内部を開かれた状態にすることである。共通項として、計量経済分析の手法を学び関連ソフトを理解する研究会や各自の研究報告会には、基本的に研究室の全員が参加して意見を率直に述べ合う雰囲気がある。個人差はもちろんあるが、そうした意見交換の場が極めて重要であると考えている。

次に、外部との接触の機会を多く作ることだと考

えている。重要かつ必要であると思われるトピックスでの海外を含む外部講師を招いての研究会開催、科研による海外調査や研究者交流なども重要であるが、最近定着し大変重要な貢献をなしていると思うものに、日本地域学会を中心とした学会への参加がある。博士課程のメンバーは、自己の研究計画に沿って報告を自己に義務付けることで、まさに計画的に研究成果を纏めることができると同時に、討論者の方々からはさらに貴重なコメントを頂戴できる。幸いにも、これまで多くの論文が査読付きとして『地域学研究』誌に採用されている。これは誇りでもあり励みにもなる。さらに当学会は、修士課程の学生にとっても大変重要になりつつあると考える。共同報告のほか、2007年度より開始されたEarly-birdセッションなどにより、修士課程のよりまとまった研究へのインセンティブは高まることが期待される。研究室としても大いに参加の機会を増やしたいと考えている。研究の質的向上・維持を図る必要はあるが、確かな目的意識をもった研究者や高度職業人を育成する機関としても、このようなアイデアにあふれた学会の動向に着目し、積極的に参加していくことの必要性を痛感している。こうして、大学院教育とはいうものの、実は、指導教授自身が自省し向上するための方途にもなっている。

毎年学会シーズンが近づくと、自分の報告もさることながら、幾名かの論文の進捗状況にやきもきする日々が続く。しかし、報告終了時にみせる晴れ晴れとした笑顔—研究者として高度職業人として如何ほどのキャリアアップになったかは不透明であるが、しかし、確実に次の段階に進んだことは確かである。その夜、美酒に酔うことはいうまでもない。

X. 会員の移動

新入会員

正会員 50名

青山 真弓(筑波大学環境科学研究科学生)

荒田 久和(千葉商科大学大学院政策情報学研究科)

Andrade, Katia(北海道大学大学院工学研究科博士課程)

池野 秀弘(駿河台大学経済学部教授)

居城 琢(関東学院大学経済学部 PD 研究員)

内山 智裕 (三重大学大学院生物資源学研究科助教)
王 玉蓮 (名古屋大学経済学研究科)
大川 良文 (滋賀大学経済学部准教授)
大塚 可奈子 (徳島大学大学院先端技術科学教育部博士前期課程)
片田 恭平 (首都大学東京大学院都市科学研究科博士後期課程)
栢原 英郎 ((社)日本港湾協会会長)
裘 文輝 (千葉商科大学大学院商学研究科千葉学園)
康 伝金 (筑波大学生命環境科学研究科持続環境学専攻大学院生)
高口 鉄平 (九州大学大学院経済学府経済システム専攻博士後期課程)
河野 光雄 (筑波大学大学院生命環境科学研究科生命産業科学専攻(博士後期)学生)
香山 卓也 (徳島大学大学院先端技術科学教育部環境創生工学専攻学生)
小山 茂 (札幌大学女子短期大学部経営学科助教授)
是友 修二 (岡山大学大学院 環境学研究科学生)
権 秀賢 (東京大学大学院農学生命科学研究科大学院生)
佐藤 充宏 (徳島大学総合科学部助教授)
柴田 翔 (京都大学大学院工学研究科防災研究所 水資源環境研究センター)
徐 卿 (千葉商科大学政策情報学部学生)
新川 智之 (中央大学経済学研究科)
新谷 正彦 (西南学院大学経済学部教授)
杉浦 正吾 (筑波大学生命環境科学研究科持続環境学専攻)
曾 偉 (長崎大学生産科学研究科)
田尻 信行 (早稲田大学国際情報通信研究センター客員教授)
明璋 (早稲田大学大学院国際情報通信研究科博士後期学生)
張 鍵 ((株)マクシス・シントー第一業務部一般社員)
趙 江悦 (千葉商科大学政策情報学部学生)
塚本 幸輝 (千葉商科大学政策情報学部)
中澤 光介 (豊橋技術科学大学大学院建設工学専攻学生)
長野 章 (公立はこだて未来大学情報アーキテクチャ学科教授)
中村 あずさ (岐阜聖徳学園大学経済情報学部准教授)
Namkhainyam, Tsolmon (筑波大学生命環境科学研究科学生)
根本 和宜 (筑波大学大学院環境科学研究科大学院生(修士課程))

Vasanth, Wickramasinghe (北海道大学大学院工学研究科北方圏環境政策工学専攻博士後期課程)
早坂 昭博 (筑波都市整備(株)常務取締役)
平井 秀明 (中央大学経済学研究科大学院生)
福地 和夫 (岐阜経済大学経営学部教授)
藤田 真司 (岡山大学大学院環境学研究科資源循環学専攻)
古屋 温美 (北海道大学大学院水産科学研究院海洋生物資源科学部門准教授)
松島 敏和 (京都大学大学院防災研究所 水資源環境研究センター 修士1回)
松島 フィオナ (京都大学大学院防災研究所 水資源環境研究センター 修士2回)
松波 邦治 (筑波大学環境科学研究科学生)
萬浪 善彦 (徳島大学大学院先端技術科学教育部環境創生工学専攻大学院生)
水田 岳志 (東京大学大学院農学生命科学研究科 農業資源経済学専攻博士課程)
室 勝弘 (大明株式会社顧問)
八木 洋憲 (東京大学大学院農学生命科学研究科農業・資源経済学専攻講師)
山口 祐子 (浜松市役所市議会議員)

退会会員

正会員 32 名
秋本 英一
安 優司
安藤 亮介
五十嵐 日出夫
伊澤 敏之
石井 孝治
石田 東生
磯 行雄
岩井 洋
上岡 誠
内田 信行
梅原 大生
大西 隆
奥井 俊次
奥谷 貴之
梶 秀樹
菅原 操

高久 幸男
永坂 正夫
中村 友彦
中村 仁志
長山 浩章
橋本 日出男
花岡 憲司
原田 葉子
平川 東亜
福島 陽介
増田 耕司
松井 賢一
松田 真由美
水野 陽太郎
山西 靖人

法人会員 2 団体
関西電力株式会社
郵政総合研究所